

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

## 連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 374社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算定のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,608,387		8,322,973	
1a	㊦ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,197		3,096,937	
2	㊦ 利益剰余金の額	4,791,135		5,351,360	
1c	㊦ 自己株式の額(△)	175,404		12,480	
26	㊦ 社外流出予定額(△)	102,541		112,844	
	㊦ 上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,931		2,900	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	727,310	484,873	1,389,359	347,339
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,809		174,786	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	48,142		30,754	
	㊦ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	48,142		30,754	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,551,581		9,920,774	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。)の額の合計額	507,902	338,601	613,394	153,348
8	㊦ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	240,452	160,301	262,790	65,697
9	㊦ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	267,450	178,300	350,603	87,650
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,935	1,290	1,432	358
11	繰延ヘッジ損益の額	49,482	32,988	△35,770	△8,942
12	適格引当金不足額	20,047	13,365	38,579	9,644
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	3,349	2,233	1,861	465
15	退職給付に係る資産の額	95,667	63,778	183,563	45,890
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	5,833	3,888	7,958	1,989
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	718,894		860,341	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,832,687		9,060,432	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	198,679		219,963	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	928,869		812,928	
33	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	928,869		812,928	
35	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△42,805		8,214	
	㊦為替換算調整勘定の額	△42,805		8,214	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,384,743		1,491,107	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,039	32,026	65,312	16,328
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	235,052		102,179	
	㊦営業権相当額	3,369		1,549	
	㊦のれん相当額	147,038		59,649	
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	54,843		23,827	
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330	
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	6,682		4,822	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	283,091		167,491	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額(二)－(ホ)	(ハ)	1,101,651	1,323,616	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額(ハ)＋(ヘ)	(ト)	8,934,338	10,384,048	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,592		901,505
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	45,514		49,182	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,165,472		810,786	
47	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,165,472		810,786	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	84,517		77,722	
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	84,517		77,722	
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	322,371		216,478	
	㊦その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	309,515		210,292	
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,856		6,186	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,501,469		2,055,676	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	0	0
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	30,000	20,000	40,000	10,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	51,945		27,198	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	51,945		27,198	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	81,945		67,198	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,419,523		1,988,478	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	11,353,861		12,372,527	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	73,085		39,911	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	32,528		17,160	
	退職給付に係る資産に係る額	17,995		12,909	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,898		6,966	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	65,049,919		69,905,640	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.04%		12.96%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.73%		14.85%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.45%		17.69%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	649,301		707,716	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	512,355		558,284	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	15,403		3,909	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	84,517		77,722	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	93,222		89,383	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	295,048		321,873	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	975,514		812,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		61,617	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,569		1,017,141	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,203,993	5,592,451

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,013,333	
1a	⑤ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,242	
2	⑤ 利益剰余金の額	5,036,756	
1c	⑤ 自己株式の額(△)	12,913	
26	⑤ 社外流出予定額(△)	105,752	
	⑤ 上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	3,206	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,289,962	322,490
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	172,277	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	27,797	
	⑤ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	27,797	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,506,577	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	629,840	157,460
8	⑤ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	274,818	68,704
9	⑤ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	355,022	88,755
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,350	837
11	繰延ヘッジ損益の額	△32,470	△8,117
12	適格引当金不足額	63,740	15,935
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	174,987	43,746
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	9,135	2,283
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	898,087	
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,608,490	



(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,928	
33	<sup>㊦</sup> 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	812,928	
35	<sup>㊦</sup> 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,015	
	<sup>㊦</sup> 為替換算調整勘定の額	13,015	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,510,539	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	64,035	16,008
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	108,814	
	<sup>㊦</sup> 営業権相当額	1,616	
	<sup>㊦</sup> のれん相当額	62,098	
	<sup>㊦</sup> 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	25,446	
	<sup>㊦</sup> 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685	
	<sup>㊦</sup> 適格引当金不足額の50%相当額	7,967	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	172,850	
<b>その他Tier1資本</b>			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	1,337,689	
<b>Tier1資本</b>			
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	9,946,179	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,116	
47	<sup>㊦</sup> 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	<sup>㊦</sup> 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	873,116	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	74,104	
50a	<sup>㊦</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	74,104	
50b	<sup>㊦</sup> 適格引当金Tier2算入額	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	197,384	
	<sup>㊦</sup> その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	191,125	
	<sup>㊦</sup> 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,259	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,098,057	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	40,000	10,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	30,569	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	30,569	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	70,569	
<b>Tier2資本</b>			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,027,488	
<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	11,973,667	
<b>リスク・アセット</b>			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	38,835	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	16,711	
	退職給付に係る資産に係る額	12,010	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	7,709	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	70,683,540	
<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.17%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.07%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.93%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	729,452	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	542,985	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	24,339	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	74,104	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	331,220	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	812,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	58,050	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,141	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,654,683

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	24,357	25,302
ソブリン向けエクスポージャー	411	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,176	1,408
特定貸付債権	2,631	2,991
事業法人等向けエクスポージャー	28,575	30,156
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,401	2,196
その他リテール向けエクスポージャー	1,102	2,063
リテール向けエクスポージャー	6,069	7,385
PD/LGD方式適用分	2,983	3,715
簡易手法適用分	941	578
内部モデル手法適用分	643	502
マーケット・ベース方式適用分	1,584	1,080
株式等エクスポージャー	4,566	4,795
信用リスク・アセットのみなし計算	2,731	3,039
証券化エクスポージャー	689	751
その他	4,313	4,592
内部格付手法適用分	46,944	50,719
標準的手法適用分	5,802	5,519
CVAリスク相当額	2,087	1,818
中央清算機関関連エクスポージャー	88	112
信用リスクに対する所要自己資本の額	54,920	58,168
金利リスク・カテゴリー	348	393
株式リスク・カテゴリー	184	590
外国為替リスク・カテゴリー	20	13
コモディティ・リスク・カテゴリー	0	0
オプション取引	178	178
標準的方式適用分	731	1,174
内部モデル方式適用分	912	1,235
証券化エクスポージャー	74	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,716	2,499
先進的計測手法適用分	2,347	2,285
基礎的手法適用分	437	541
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,785	2,826
所要自己資本の額合計	59,421	63,493

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。



## ■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

### (1)事業法人等向けエクスポージャー

#### ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

##### ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

##### イ.ポートフォリオの状況

##### (ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	257,181	203,900	53,282	52,254	49.50%	0.06%	35.74%	—%	18.72%
J4-J6	161,529	139,326	22,203	10,652	49.93	0.72	34.11	—	49.71
J7(除くJ7R)	7,153	6,740	413	170	49.44	15.81	34.19	—	149.22
国・地方等	452,246	447,951	4,295	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	45,125	42,404	2,722	1,661	49.92	0.85	44.47	—	56.11
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,582	6,296	286	1	82.54	100.00	47.13	46.48	8.08
合計	929,816	846,616	83,200	65,853	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	307,505	244,250	63,255	52,186	49.49%	0.06%	35.16%	—%	18.31%
J4-J6	148,959	130,979	17,980	6,598	50.57	0.76	34.20	—	51.87
J7(除くJ7R)	10,508	8,127	2,380	2,313	49.46	14.23	38.77	—	172.18
国・地方等	513,722	510,302	3,420	1,451	49.38	0.00	35.30	—	0.01
その他	44,779	42,923	1,855	915	49.38	0.82	43.92	—	56.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,213	4,982	231	152	99.85	100.00	47.37	46.38	12.41
合計	1,030,685	941,564	89,122	63,614	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	329,714	239,333	90,381	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.35%
G4-G6	21,549	14,343	7,206	3,965	49.39	3.06	22.55	—	65.80
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	3,949	965	2,984	386	49.99	1.05	28.09	—	30.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	359,633	258,404	101,229	86,078	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	425,536	315,880	109,655	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,304	15,424	4,880	3,415	49.38	2.78	24.11	—	68.87
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	6,577	2,061	4,516	312	50.12	1.00	25.90	—	25.16
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	456,468	336,115	120,353	112,951	—	—	—	—	—

## ②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	27	65	—	50
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	119	239	40	162
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	40	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	145	—	105	99	—	25
可		115%	245	8	181	261	—	123
弱い		250%	—	—	—	—	1	—
デフォルト		—	31	—	0	35	—	16
合計			994	32	472	1,086	41	376

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	115	105
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,156	526
	(残存期間2年半以上)	120%	571	768
可		140%	1,646	2,878
弱い		250%	33	50
デフォルト		—	—	—
合計			3,560	4,410

## (イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

## a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

## b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト		1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07	
合計		125,303	125,039	264	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等	896	879	17	17.99	34.39	—	177.80	
デフォルト		1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03	
合計		122,218	121,997	221	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,720	7,647	1,055	17	2,356	44.77%	2.71%	83.02%	—%	63.40%
	延滞等	156	150	7	—	31	21.45	27.41	77.05	—	210.39
クレジット カード債権	非延滞	15,562	9,016	3,449	3,097	45,103	7.65	1.00	71.97	—	22.60
	延滞等	69	59	10	—	—	—	77.38	72.03	—	122.31
デフォルト		266	237	29	—	—	—	100.00	80.17	73.54	82.81
合計		24,773	17,109	4,550	3,115	47,490	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	9,393	7,752	1,004	636	2,447	41.04%	2.93%	81.20%	—%	64.80%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	24,992	14,595	6,882	3,515	90,366	7.62	1.71	68.89	—	30.33
	延滞等	75	64	11	—	—	—	78.23	72.06	—	118.77
デフォルト		476	430	34	12	—	—	100.00	84.09	73.79	128.73
合計		35,095	22,994	7,938	4,163	92,840	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,283	10,099	184	0.88%	47.99%	—%	41.02%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	—	32.55
	延滞等		826	815	11	6.33	42.69	—	67.77
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,262	3,257	5	0.74	44.43	—	36.31
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	—	63.86
	延滞等		192	191	1	16.34	47.87	—	97.66
デフォルト			636	633	3	100.00	52.11	48.55	44.48
合計			18,555	18,326	229	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,091	9,921	171	0.84%	47.54%	—%	40.06%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		654	645	9	6.42	41.98	—	66.96
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	16,487	10,173	6,314	1.61	49.52	—	55.77
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		215	192	23	23.38	51.28	—	112.67
デフォルト			796	788	9	100.00	64.09	54.37	121.48
合計			31,532	24,987	6,545	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

##### (ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,257	6,468
簡易手法適用分	3,296	1,873
上場株式(300%)	2,087	669
非上場株式(400%)	1,209	1,204
内部モデル手法適用分	2,961	4,595
PD/LGD方式適用分	33,329	41,197
合計	39,586	47,665

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

##### (イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,757	0.05%	100.50%	36,429	0.05%	100.42%
J4-J6	1,682	0.32	154.58	1,471	0.28	146.91
J7(除くJ7R)	20	11.30	578.96	190	10.35	564.37
その他	864	0.45	170.43	3,107	0.17	128.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00	1	100.00	1,125.00
合計	33,329	—	—	41,197	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

#### ② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,524	13,791

### (4) 損失実績の分析

#### ① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成29年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等の合計額）は、前年度対比207億円改善し、341億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、過去に大口の引当を計上していた先からの与信回収を主因として前年度対比175億円改善し、255億円の戻り益となりました。

#### 与信関係費用

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	平成27年度	平成28年度
	中間期	中間期	中間期		中間期	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	241	548	341	△207	1,028	1,644
三井住友銀行(連結)合計	△214	48	△262	△309	139	633
三井住友銀行(単体)合計	△276	△80	△255	△175	△32	611
<sup>注5</sup> 事業法人向けエクスポージャー	△230	△15	△298	△283	1	640
<sup>注5</sup> ソブリン向けエクスポージャー	△0	△5	21	25	△17	△1
<sup>注5</sup> 金融機関等向けエクスポージャー	1	△1	△1	1	△1	△3
<sup>注5</sup> 居住用不動産向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△1
<sup>注5</sup> 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△0
<sup>注5</sup> その他リテール向けエクスポージャー	△10	△9	△0	9	△18	△3

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。



②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214	139
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276	△32
㊦事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230	1
㊦ソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0	△17
㊦金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1	△1
㊦居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0	0
㊦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0	0
㊦その他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10	△18

	平成28年度				平成29年度		
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	548	1,644	—	—	341
三井住友銀行(連結)合計	—	—	48	633	—	—	△262
三井住友銀行(単体)合計	4,612	1,678	△80	611	4,385	1,796	△255
㊦事業法人向けエクスポージャー	4,383	1,579	△15	640	4,162	1,700	△298
㊦ソブリン向けエクスポージャー	89	53	△5	△1	90	59	21
㊦金融機関等向けエクスポージャー	75	41	△1	△3	79	48	△1
㊦居住用不動産向けエクスポージャー	23	20	△0	△1	20	18	△0
㊦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	△0	0	0	△0
㊦その他リテール向けエクスポージャー	42	35	△9	△3	35	29	△0

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。  
 2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。  
 3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

三井住友フィナンシャルグループ  
バーゼルⅢに関する事項

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		㊦カントリー・リスク・スコア付与分		㊦カントリー・リスク・スコア付与分
0%	78,247	8,363	98,174	9,356
10%	90	—	134	—
20%	12,686	6,785	14,949	7,100
35%	549	—	736	—
50%	1,283	42	986	160
75%	34,300	—	18,057	—
100%	39,540	23	47,207	28
150%	1,012	0	795	0
250%	1,073	—	1,385	—
1250%	1	—	13	12
その他	1	—	8	—
合計	168,781	15,214	182,443	16,656

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。  
 2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,485	580	1,329	560
事業法人向けエクスポージャー	477	576	480	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	4	849	—
標準的手法	50,421	—	60,062	—
合計	51,906	580	61,390	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	84,954	3,418	105,319	3,111
事業法人向けエクスポージャー	79,111	3,418	98,515	3,111
ソブリン向けエクスポージャー	3,006	—	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,836	—	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	428	—	557	—
合計	85,383	3,418	105,876	3,111

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

### ①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### ②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	61,339	48,143
グロスのアドオンの額	40,536	49,709
グロスの与信相当額	101,875	97,852
外国為替関連取引	35,282	34,837
金利関連取引	63,544	58,287
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,900	3,220
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	658	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	490	412
ネットティングによる与信相当額削減額	40,942	33,665
ネットの与信相当額	60,933	64,187
担保の額	309	6
適格金融資産担保	309	6
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	60,624	64,181

## (2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,084	3,418	5,676	3,111
プロテクションの提供	4,686	—	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■証券化エクスポージャー

## 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

## (1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

## ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

## ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	—	—	—	—
合計	12,995	12,916	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還案項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

## イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	0	—	—	—	—	—	—
合計	3,319	3,290	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,308	3,290	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,319	3,290	30	272	4,242	4,242	—	271

## ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## ②スポンサー業務

## ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。

(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について

- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
- ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。

(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について

- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。

4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。

6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	6,468	45	1	—	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	4,406	—	—	—	5,488	5,488	—	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	10,910	45	1	—	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	10,710	45	69	13,294	12,892	403	81
100%以下	200	200	—	5	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	10,910	45	74	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	658	658	—	—	—	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,166	3,387	779	—	—	6,896	5,734	1,162	6	—
その他	110	107	3	1	—	71	71	—	1	—
合計	11,494	7,492	4,002	247	—	18,110	12,252	5,858	268	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年度中間期末で51億円、平成29年度中間期末で56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,999	6,962	3,038	54	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	529	529	—	27	125	124	1	9
650%以下	—	—	—	—	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	966	1	965	261	1,083	6	1,076	284
合計	11,494	7,492	4,002	342	18,110	12,252	5,858	390

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年度中間期末で51億円、平成29年度中間期末で56億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	1	4	0	—	1	0	1	0	—
合計	5	1	4	1	—	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	—	4	0	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	0	0	—	0
合計	5	1	4	1	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	73	73	—	73	—	76	76	—	76	—
その他	1	1	—	1	—	13	13	—	13	—
合計	74	74	—	74	—	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	74	74	—	74	90	90	—	90
合計	74	74	—	74	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。



## ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	36,496	36,496	42,958	42,958
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,081	—	2,111	—
合計	38,577	—	45,069	—

## 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	174	515
売却益	304	558
売却損	80	13
償却	50	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

## 3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	16,260	23,827

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

## 4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△89	149

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,932	1,281	3,078	26,602	122,893
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,397	79	27	284	3,787
	建設業	12,495	194	50	2,351	15,090
	運輸、情報通信、公益事業	64,151	674	1,909	11,426	78,161
	卸売・小売業	59,810	174	2,348	9,479	71,811
	金融・保険業	399,897	4,521	17,657	13,538	435,613
	不動産業、物品賃貸業	96,017	3,622	716	3,858	104,214
	各種サービス業	56,146	289	672	11,735	68,841
	地方公共団体	10,892	799	125	236	12,052
	その他	302,201	98,633	3,284	55,708	459,826
	合計	1,096,937	110,267	29,867	135,218	1,372,288
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	58,173	6,787	20,301	7,996	93,256
	商工業	208,594	1,497	9,464	9,567	229,122
	その他	47,212	10,427	822	22,405	80,867
	合計	368,775	30,599	30,751	40,122	470,247
総合計		1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,754	1,232	2,561	31,088	133,634
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,105	65	23	339	4,532
	建設業	13,523	208	75	3,243	17,049
	運輸、情報通信、公益事業	64,573	1,185	1,479	11,454	78,691
	卸売・小売業	64,343	259	1,202	9,201	75,005
	金融・保険業	483,165	4,563	22,157	15,232	525,116
	不動産業、物品賃貸業	102,153	3,627	560	3,731	110,071
	各種サービス業	55,145	489	429	11,126	67,188
	地方公共団体	10,704	1,253	96	261	12,314
	その他	300,145	108,875	2,883	62,579	474,483
	合計	1,196,609	121,756	31,465	148,254	1,498,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	84,284	6,036	22,604	10,391	123,315
	商工業	261,155	2,211	8,721	9,309	281,396
	その他	54,882	11,625	1,248	28,926	96,681
	合計	490,500	36,261	32,707	48,755	608,223
総合計		1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

## 2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	393,921	30,731	8,088	9,643	442,383
1年超3年以下	164,968	32,214	14,400	13,756	225,338
3年超5年以下	168,572	39,222	12,987	12,767	233,547
5年超7年以下	70,969	4,722	6,037	5,018	86,746
7年超	253,025	33,976	19,105	14,598	320,704
期間の定めのないもの	414,258	—	—	119,558	533,817
合計	1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	438,676	37,377	10,535	13,075	499,663
1年超3年以下	186,567	54,282	13,348	14,399	268,596
3年超5年以下	181,371	21,295	12,179	10,478	225,322
5年超7年以下	69,313	3,616	4,880	4,905	82,714
7年超	269,962	41,446	23,224	13,976	348,609
期間の定めのないもの	541,220	—	6	140,176	681,402
合計	1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

## (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,698	10,424
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,560	2,088
アジア	376	389
北米	344	438
その他	840	1,261
合計	13,258	12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

## (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,658	1,338
	農業、林業、漁業及び鉱業	29	25
	建設業	340	327
	運輸、情報通信、公益事業	1,004	738
	卸売・小売業	1,590	1,351
	金融・保険業	56	47
	不動産業、物品賃貸業	1,857	1,596
	各種サービス業	1,344	1,280
	その他	3,820	3,722
	合計	11,698	10,424
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	25	28
	商工業	1,077	1,266
	その他	458	794
合計	1,560	2,088	
総合計	13,258	12,512	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

#### 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

##### (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,955	3,779	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,301	5,295	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,627	4,222	3,846	△376
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	668	792	860	68
アジア	190	170	220	264	44
北米	153	73	77	115	38
その他	379	426	495	481	△14
合計	9,269	9,086	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

##### (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,955	3,779	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,301	5,295	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,627	4,222	3,846	△376
製造業	600	676	561	475	△86
農業、林業、漁業及び鉱業	26	27	23	22	△1
建設業	137	156	146	146	0
運輸、情報通信、公益事業	698	609	555	308	△247
卸売・小売業	639	615	550	536	△14
金融・保険業	67	43	37	34	△3
不動産業、物品賃貸業	813	801	747	690	△57
各種サービス業	480	566	568	539	△29
その他	1,119	1,134	1,035	1,096	61
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	668	792	860	68
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	659	524	648	662	14
その他	60	140	142	195	53
合計	9,269	9,086	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

#### 5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	△1	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	0
	建設業	2	3
	運輸、情報通信、公益事業	△1	0
	卸売・小売業	1	3
	金融・保険業	△0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	2	8
	その他	313	393
	合計	317	410
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	△2	24
	その他	36	20
合計	34	44	
総合計	351	453	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.VaRの状況(トレーディング)

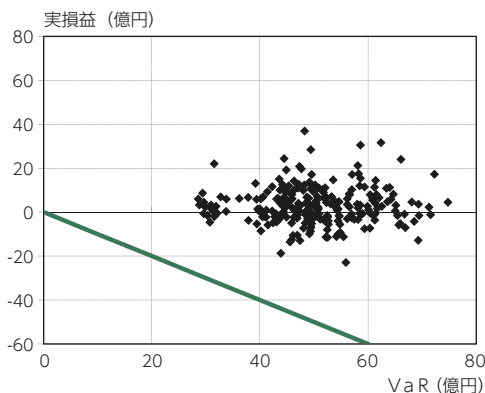
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	46	55	56
最大	47	94	69	145
最小	26	42	30	43
平均	35	62	52	77

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 3.個別リスクを除いております。  
 4.主要連結子会社を含めております。

### 2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



## ■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	481	449
最大	493	507
最小	402	412
平均	448	461

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
( 資 産 の 部 )				
現金預け	39,289,020	49,333,064		
ロールオーバー及び買入手形	1,332,654	1,952,757		
買入先払	746,170	1,198,627		
債券借取引支払保証	7,453,809	9,589,363		
買入金銭債権	3,855,571	4,667,042		
特定取引資産	7,312,065	6,235,885	7-a	
金銭の信託	4,315	2,544		
有価証券	21,864,561	24,426,107	3-b, 7-b	
貸出金	75,966,141	81,162,078	7-c	
外国為替	1,546,229	2,506,683		
リース債権及びリース投資資産	2,345,220	2,374,127		
その他の投資資産	7,383,293	8,051,523		
有形固定資産	2,875,970	3,574,624		
無形固定資産	1,005,907	926,137	3-a	
退職給付に係る資産	228,967	329,413	4	
繰延税金資産	119,901	55,253	5-a	
支払引当	7,231,260	8,525,224		
貸倒引当	△588,279	△607,966		
資産の部合計	179,972,782	204,302,493		
( 負 債 の 部 )				
預渡性預金	110,746,141	119,938,693		
ロールオーバー及び売渡手形	10,180,560	12,896,156		
売入先払	1,159,907	1,890,031		
債券借取引受入担保	1,964,416	3,794,797		
コマシヤル・ペーパー	6,469,282	9,344,314		
特定取引負債	2,052,828	2,333,488	7-d	
借入金	5,546,469	4,639,549	9-a	
外国為替	7,099,948	10,696,045		
短期社債	816,229	1,126,460		
社債	1,124,100	1,190,100		
信託勘定借債	7,092,842	8,578,207	9-b	
その他の負債	1,035,457	1,215,144		
賞与引当金	6,284,843	5,695,922		
退職給付に係る負債	51,146	57,785		
役員退職慰労引当金	56,255	57,352		
ポイン ト 引 当 金	2,069	2,175		
睡眠預金払戻損失引当金	20,968	22,394		
利息返還損失引当金	12,326	8,721		
特別法上の引当金	184,813	119,204		
繰延税金負債	1,474	2,037		
再評価に係る繰延税金負債	365,307	436,139	5-b	
支払引当	32,167	31,244	5-c	
支払承	7,231,260	8,525,224		
負債の部合計	169,530,819	192,601,191		
( 純 資 産 の 部 )				
資本	2,337,895	2,338,743	1-a	
資本剰余金	757,301	758,193	1-b	
利益剰余金	4,791,135	5,351,360	1-c	
自己株式	△175,404	△12,480	1-d	
株主資本合計	7,710,928	8,435,817		
その他の有価証券評価差額金	1,249,967	1,687,457		
繰延ヘッジ損益	80,617	△45,882	6	
土地再評価差額	39,410	37,650		
為替換算調整勘定	△107,012	41,074		
退職給付に係る調整累計額	△50,797	16,400		
その他の包括利益累計額合計	1,212,184	1,736,699		
新株予約権	3,190	3,192	2, 8-a	3
非支配株主持分	1,515,659	1,525,591	8-b	
純資産の部合計	10,441,962	11,701,301		
負債及び純資産の部合計	179,972,782	204,302,493		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



(付表)

## 1.株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,338,743		1-a
資本剰余金	757,301	758,193		1-b
利益剰余金	4,791,135	5,351,360		1-c
自己株式	△175,404	△12,480		1-d
株主資本合計	7,710,928	8,435,817		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,710,928	8,435,817	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,197	3,096,937		1a
うち、利益剰余金の額	4,791,135	5,351,360		2
うち、自己株式の額(△)	175,404	12,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.新株予約権

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,190	3,192		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,931	2,900		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,931	2,900		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

## 3.無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,005,907	926,137		3-a
有価証券	21,864,561	24,426,107		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,157	30,241		

上記に係る税効果

192,561 189,637

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	400,753	328,488		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	445,750	438,254	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

## 4.退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	228,967	329,413		4
上記に係る税効果	69,522	99,959		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	159,445	229,453		15

## 5.繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	119,901	55,253		5-a
繰延税金負債	365,307	436,139		5-b
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	192,561	189,637		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	69,522	99,959		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,225	1,791	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	15,403	3,909	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	15,403	3,909		75

## 6.繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	80,617	△45,882		6

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	82,470	△44,712	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 7.金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,312,065	6,235,885	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	21,864,561	24,426,107		7-b
貸出金	75,966,141	81,162,078	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,546,469	4,639,549	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,722	9,947		
普通株式の額	9,722	9,947		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	649,301	707,716		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	649,301	707,716		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,421	689,924		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,066	81,640		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	512,355	558,284		73

## 8.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,190	3,192		8-a
非支配株主持分	1,515,659	1,525,591		8-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	164,809	174,786	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	198,679	219,963	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	45,514	49,182	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 9.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	7,099,948	10,696,045		9-a
社債	7,092,842	8,578,207		9-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,592	901,505		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度末			
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
現金	預け	入金	46,865,538	
一 口	一 先	及 び 買 入	1,872,144	
買 現	借 取	引 支 払 保 証	899,897	
債 券	貸 借	取 引 支 払 保 証	8,760,390	
買 入	取 引	支 払 保 証	4,420,377	
特 定	取 引	支 払 保 証	6,755,428	7-a
金 定	の	信	3,439	
有 価	出	証	24,631,792	3-b, 7-b
外 国	及 び	為 替	80,237,322	7-c
一 ス	債 権	及 び	1,723,867	
リ 一	の	他	2,395,597	
そ 有	形	の	7,355,845	
質 建	固 定	資 産	3,101,642	
土 建	資 産	物 産	2,086,391	
り 建	一 設	ス 仮	381,378	
そ の	他	の	489,167	
無	の	有 形	7,186	
の	形	固 定	20,575	
リ	フ	ト	116,942	
そ	の	れ	946,506	3-a
の	一	ス	431,833	
リ	の	無 形	318,578	
そ	他	の	185	
退 職	給 付	に	195,909	
繰 延	延 払	税 承	314,922	4
支 貸	倒	引	63,001	5-a
資 産	の	部	8,090,111	
		合 計	△646,215	
			197,791,611	
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
預 譲	渡	性	117,830,210	
一 口	マ	一	11,880,937	
売 現	ネ	及 び	2,088,019	
債 券	借 取	引 受	2,715,752	
マ 一	シ	ル	7,444,655	
特 定	取	引	2,311,542	
借 外	国	期	4,704,931	7-d
短 社	期	為 社	10,786,713	9-a
信 ぞ	託	勤	683,252	
賞 役	の	他	1,125,600	
退 職	員	引	8,129,232	9-b
役 員	給 付	に	1,180,976	
ポ イ	ン	ト	6,880,273	
睡 眠	預 金	払 戻	77,375	
利 特	息 返	上	3,045	
繰 再	別	法	59,110	
支 評	価	に	2,347	
	払	る	21,744	
		延 承	15,464	
		税 負	156,775	
		金 負	1,745	
		債 債	335,908	5-b
		金 債	31,596	5-c
		託 託	8,090,111	
		部 合 計	186,557,325	
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
資 資	本	本	2,337,895	1-a
利 本	剰	余	757,346	1-b
目 益	剰	余	5,036,756	1-c
株 主	自 己	株	△12,913	1-d
株 主	資 本	合 計	8,119,085	
そ の	他	の	1,542,308	
繰 延	ハ	ッ	△42,077	6
土 地	再 評	価 差	38,109	
為 替	換 算	調 整	65,078	
退 職	給 付	に	9,034	
そ の	他	の	1,612,453	
新 株	株	の	3,482	
非 支	配	株 主	1,499,264	8-b
純 資	産	の	11,234,286	
負 債	及 び	純 資 産	197,791,611	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

## 1.株主資本

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,346		1-b
利益剰余金	5,036,756		1-c
自己株式	△12,913		1-d
株主資本合計	8,119,085		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,119,085	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,242		1a
うち、利益剰余金の額	5,036,756		2
うち、自己株式の額(△)	12,913		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.新株予約権

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	3,482		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	3,206		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	3,206		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

## 3.無形固定資産

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	946,506		3-a
有価証券	24,631,792		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,029		

上記に係る税効果

192,234

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	343,523		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	443,777	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 4.退職給付に係る資産

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	314,922		4

上記に係る税効果

96,187

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	218,734		15

## 5.繰延税金資産

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	63,001		5-a
繰延税金負債	335,908		5-b
再評価に係る繰延税金負債	31,596		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	192,234		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	96,187		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,188	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	24,339	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	24,339		75

## 6.繰延ヘッジ損益

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△42,077		6

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△40,588	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 7.金融機関向け出資等の対象科目

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,755,428	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	24,631,792		7-b
貸出金	80,237,322	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	4,704,931	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	11,419		
普通株式の額	11,419		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	729,452		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	729,452		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	673,029		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,044		40
Tier2資本調達手段の額	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	542,985		73

## 8.非支配株主持分

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	3,482		8-a
非支配株主持分	1,499,264		8-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	172,277	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 9.その他資本調達

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借入金	10,786,713		9-a
社債	8,129,232		9-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。